

## 4. 4年制大学における英語プレイスメント・テスト実施の現状

立命館大学経済学部 清水 裕子

### ＜資料についての説明＞

中京大学は、1981年以来続けてきた「英語習熟度別クラス編成」を、1998年度から廃止した。これは、学部長会議においてある学部長が声高に、そのクラス編成のために使用されている「統一テスト」の程度の低さ、必要とされる労力に比して効果が明確でないことなどを指摘して、廃止すべきであると主張し、他の学部にも支持が広がった。教養部教授会は、学長からの「廃止の方向で検討してほしい」との要請を受けて、教養部英語統一テスト委員会での検討をふまえて、廃止に踏み切ったのであった。ただし、最後まで廃止に慎重、あるいは反対の姿勢を崩さなかった学部も存在したことは明記しておきたい。その学部その他から、「習熟度別クラス編成」に代わるような、とくに習熟度の低い学生の教育に対する方策を検討してほしい旨の要請があったが、その後英語系列で検討を続けてはいるが、なお成案を得るにいたっていない。十数年継続した一つの制度を換骨奪胎することの難しさを語るものであるかもしれない。

中京大学が「英語習熟度別クラス編成」廃止に踏み切った翌年、1999年に、ここに紹介するような調査が行なわれ、本年2月に結果がまとめられて送付されてきた。

タイトルに現われる「英語プレイスメント・テスト」とは、われわれが行なっていた習熟度別クラス編成のための「統一テスト」を言い換えたものである。このようなプレイスメント・テストが行なわれるようになった背景には、学生の学力の低下、さまざまな入試が実施されるようになったことに伴う入学生の学力のバラツキに各大学が悩まされるようになったことがある。

中京大学は、「英語プレイスメント・テスト」においては、まさに全国の最先端を歩んでいたことになる。廃止に踏み切ったこともまた全国の最先端を進んでいることを意味するのだろうか、歴史の判定にまかせる以外にない。

いずれにしても、国公立大学の3割以上、私立大学の過半数が「統一的なテスト」を実施しているのが現状である。かつて全国の最先端を歩んでいた中京大学は、この現状をどのように読み、どのように対処しようとするのであろうか。その検討のために本資料が生かされることを期待して、本誌に掲載をお願いすることにしたものである。

なお、本誌にこれまで掲載された本学における統一テストに関する論稿は次の通りである。(敬称略)

第2号(1992)「英語習熟度別指導について」

井関隆(pp. 51-57)

第3号(1993)「英語統一テスト再評価について」

平郡秀信(pp. 74-76)

第6号(1996)「英語統一テストの意義と教養英語教育の展開」

英語統一テスト委員会(pp. 132-141)

英語系列 伊藤 忠夫

## 目 次

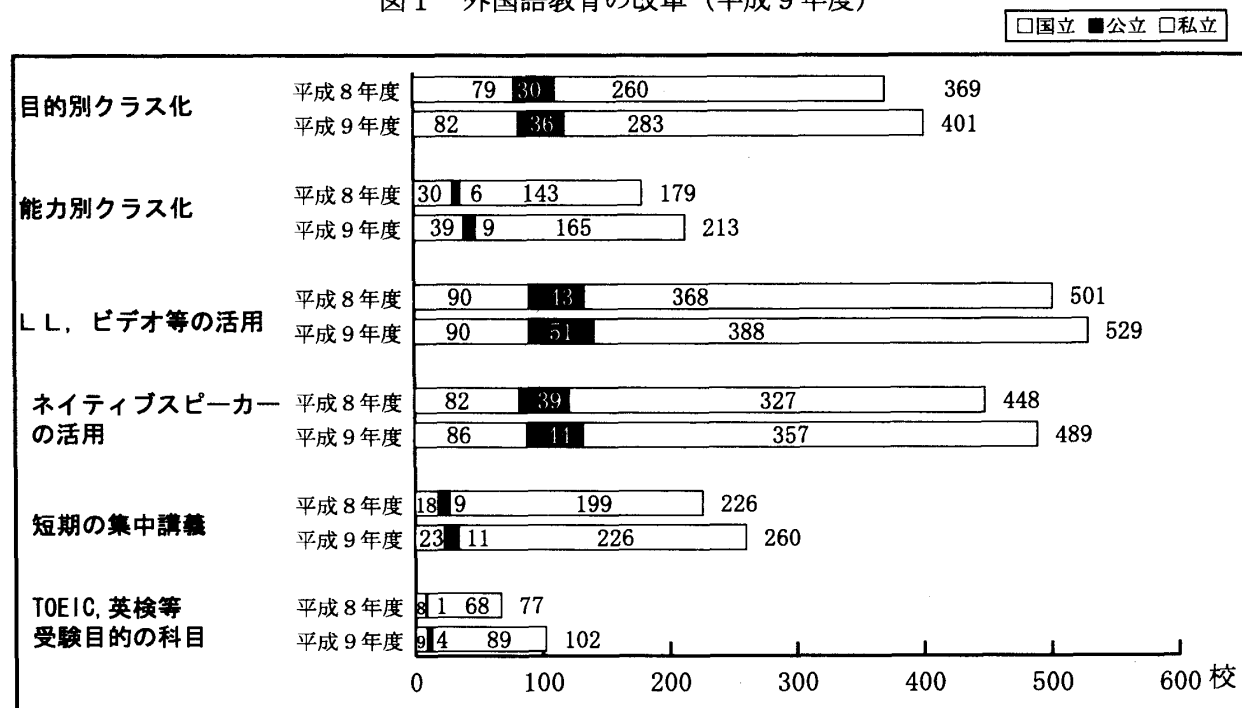
1. 研究の背景と目的	3
2. 方 法	4
3. 結 果	5
Ⅰ. 統一的に実施しているテストがある場合	6
A. 実施対象について	
B. 実施時期	
C. 利用している試験	
D. テスト結果の利用方法	
E. フィードバックについて	
F. & G. プレイスメント・テストの実施について	
G-1. プレイスメント・テストを実施していない場合	
G-2. プレイスメント・テストを実施している場合	
Ⅱ. 統一的に実施しているテストがない場合	14
1. 現在、実施していない理由	
2. 過去に実施したり、将来的に実施する計画について	
3. 実施すると仮定した場合の方法について	
A. 実施対象について	
B. 実施時期	
C. 利用しようと思う試験	
D. テスト結果の利用方法	
E. フィードバックについて	
F. プレイスメント・テストの実施について	
Ⅲ. 英語テストのあり方とカリキュラム	19
4. 最後に	21
参考文献・資料等	22
資料(調査に用いた質問紙)	23

## 1. 研究の背景と目的

近年、わが国の大学における英語教育では、メディア、教材、カリキュラムや制度面などで、様々な改善が試みられてきている。その中には、英語力の観点から多様な学習者に対応するためのクラス編成を実施する機関もみられる。英語力別のクラス編成の際には、入学試験の結果を用いるのも一方法であろう。しかし、特に私立大学にみられるように、様々な入試形態で入学者を決定している場合、入学試験が入学者に対して共通性を持っておらず、入試得点という一次元的な尺度では英語力特性に基づいた下位グループを形成することは困難になる。そこで、別途に共通の測定道具を用い、同じ尺度のもとでの測定を行うことにより、入学者の英語力に関する特質や情報を得ることが必要になってくる。

英語力別クラス編成については、1982年に小池等(1990)によって行われた調査によれば、回答者959名中、487名(50.8%)がレベル別のクラス編成を支持していたが、実際に実施している機関に所属していたのは36名(3.8%)であった。この調査が行われた時期から現在までの間に、英語教育にまつわる社会・教育事情が変化してきている。例えば、国際ビジネスコミュニケーション協会TOEIC運営委員会発行のTOEIC Newsletter 68における大学の外国語教育の改革に関する資料(図1)からも、目的別クラス編成や能力別クラス編成を改革の一方法として捉えている大学が増えてきていることが伺える。

図1 外国語教育の改革（平成9年度）



このような状況の中で、近年、言語テストや評価研究の分野がわが国においても活発に行われてきている。本研究では、これらの分野の基礎資料として、また所属機関においてカリキュラムやテスト開発に関わる者の参考資料ともなるよう、わが国の大学英語教育におけるプレイスメント・テスト実施に関する質問紙調査を行い、その現状と問題点を把握することを試みた。

## 2. 方 法

大学における英語テスト実施状況に関する調査用質問紙を作成し、1999年10月末に、全国の4年制大学616校に送付し・調査協力を依頼した。その後、回収された質問紙の回答をもとに、結果を分析した。

### 調査対象

今回の調査では、全数調査を行うには経費および労力の点でも無理があるため、条件をできる限り整えて標本の抽出を行い、限られたデータからの母集団の特性の推定により一般的な結論を導かなければならなかった。そこで、本調査では目標母集団が4年制大学であり、抽出単位を大学として、合計616校(国立95校、公立66校、私立455校)に質問紙を送付した。但し、実際には、複数の学部をもつ大学に関しては、ある特定の学部のみ情報が提供されたケースが多く、結果的には、抽出単位が学部レベルとなった。つまり、本調査の対象は、無作為抽出による確率標本ではなく、偶然的機会による非確率標本となっている。

### 調査内容

調査用質問紙では、プレイスメント・テストのみに的を絞るのではなく、「統一的に実施している英語テスト」まで範囲を広げ、その実施の有無や必要性に関する質問項目から、さらにテスト結果のフィードバックや結果の利用方法、テストのあり方についての意見や現状をたずねる項目を含めた。質問内容の骨子は以下の通りである。(実際の質問紙は資料1参照)

英語テストの実施に関して

#### **I. 統一的に実施しているテストがある場合**

- A. 対象:1. 規模 2. 学年
- B. 時期
- C. 利用している試験
- D. テスト結果の利用方法
- E. フィードバックについて
- F. & G. プレイスメント・テストの実施について

#### **II. 統一的に実施しているテストがない場合**

- 1. 実施していない理由
- 2. 過去及び将来の実施状況
- 3. 実施すると仮定した場合の方法について
  - A. 対象:1. 規模 2. 学年
  - B. 時期
  - C. 利用しようと思う試験
  - D. テスト結果の利用方法

E. フィードバックについて

F. & G. プレイメント・テストの実施について

### Ⅲ. 英語テストのあり方とカリキュラム

## 3. 結 果

質問紙の回収率は全体で 32.5%(616 校中 200 校)であり、国・公・私立の設立区分別の実施状況及び標本数、回収率等をまとめたものが表 1 である。200 校中 96 校(48.0%)が、現時点で、何らかの形で統一的な英語テストを実施していることが観察された。

表 1 統一的な英語テスト実施の有無と本調査の標本数

設立区分	国立		公立		私立		全体	
実施状況	有	無	有	無	有	無	有	無
	16	30	5	10	75	64	96	104
	34.8%	65.2%	33.3%	66.6%	54.0%	46.0%	48.0%	52.0%
合計 (回収率)	46(48.4%)		15(22.7%)		139(30.5%)		200(32.5%)	
送付数	95		66		455		616	

前述のように、本調査では、抽出単位を 4 年制の大学として質問紙を送付した。実際に回収されたデータには、全学単位の回答もあったが、特定の学部に関する回答が多かった。表 2 は、回収データの系統(学部)別の標本数である。なお、系統の分類方法には種々あるが、本調査では、次のように分類した。

英語系(外国語学部および文学部の英米関連の学部、学科)

人文科学系(英語系以外の人文科学系学部、学科)

社会科学系

教育系

理学・工学系

医学・薬学・保健系

体育・芸術系

全学

表2 系統別回収率および統一的なテスト実施の割合

系統	標本数	全体に占める割合 (%)	実施件数	系統別の実施の割合 (%)
英語	34	17.0	26	76.5
人文科学	31	15.5	16	51.6
社会科学	55	27.5	25	45.5
教育	12	6.0	1	8.3
理工	19	9.5	9	47.4
医薬・保健	23	11.5	7	30.4
体育芸術	8	4.0	4	50.0
全学	18	9.0	8	44.4
合計	200	100	96	48.0

表2からわかるように、系統別に見た場合、特に英語関連分野の大学では、34件中4分の3以上(76.5%)のところは英語テストを実施しているという、非常に高い割合を示していた。また、標本数に占める割合の高い人文科学系、社会科学系においても、それぞれ51.6%、45.5%という高い実施率を示していた。

次に、質問紙の設問の順を追って回答結果をまとめていく。

## I. 統一的に実施しているテストがある場合

### A. 実施対象について

#### 1. 規模

本質問紙では、実施対象の規模を、全学単位、学部単位、学科単位、その他から選択して回答してもらった。大学によっては単一の学部しか置かれていないところもあるため、学部単位での実施がそのまま全学規模の実施につながるところもあり、本質問紙からは詳細な情報は読みとれない。しかし、傾向としては、より大きな単位で共通の試験を実施する傾向が比較的強いと言えよう。

表3 実施規模

系統 \ 実施単位	全学単位	学部単位	学科単位	その他	合計
英語	7	2	12	5	26
人文科学	5	3	6	2	16
社会科学	10	10	0	4	24
教育	0	1	0	0	1
理工	5	2	2	0	9
医薬・保健	6	0	0	0	6
体育芸術	3	0	0	1	4
全学	4	3	0	0	7
合計	40 (43.0%)	21 (22.6%)	20 (21.5%)	12 (12.9%)	93 (100%)

(無回答 3)

## 2. 実施学年

表4-1は統一的なテストの受験対象となる学年を示したものである。

表4-1 実施学年 (n=89) (複数回答あり)

	1 年	2 年	3 年	4 年
合計 (%)	82 (92.1%)	27 (30.3%)	13 (14.6%)	5 (5.6%)

( ) 内は無回答7件を除いた場合

受験対象となる学年については、96件中回答のあった89件の内、1件は独自に開発したテストを実施し、基準点に達して合格するまで受験させるというシステムをとる機関であったが、それ以外の機関では、1年生を対象に実施している場合が圧倒的に多く、92.1%という高い割合を示していた。複数学年を対象に実施している機関もあるため、単学年のみに実施している場合と複数の学年を対象に実施している場合が明確になるように、詳細な情報を表4-2にまとめた。

表4-2 実施学年 (複数回答あり)

実施学年	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
単学年のみ	59			
		4		
			2	
				0
複数学年において	12			
	6			
	5			
合 計	82 (92.1%)	27 (30.3%)	13 (14.6%)	5 (5.6%)

1年次のみに実施しているのは82件中59件(72.0%)であり、残りの22件中12件は1年および2年次、6件は1年、2年、3年次に、5件はすべての学年で実施していた。また、高年次のみで実施するのは6件(2年次のみ実施が4件、3年次のみ実施が2件)であった。これは、英語履修が低年次であることが大きな理由であるのはもちろんのことであるが、後の「D. テスト結果の利用方法」で示すように、試験結果の利用目的とも関係していると言える。

## B. 実施時期

実施時期についての状況は、年に1回実施の場合と、複数回実施の場合に分けて、表5にまとめたが、年に1回実施しているところが全体の63.2%を占めており、その内の72.7%(55件中40件)が4月に実施していた。全体を通して言えることは、実施回数に関係なく、学年の始まった時点、つまり4月の段階で試験を実施するところが大半で、これは後に示す「D. テスト結果の利用方法」

の回答からも納得のいくことである。

表5 統一的なテストの実施時期 (n = 87)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
年1回	40	2	4	0	0	1	0	2	2	2	2	0	55 (63.2%)
年2回	70								○				28 (32.2%)
	60										○		
	40					○							
	20							○					
						20						○	
	10			○									
	10						○						
	10										○		
			10							○			
				10							○		
							10					○	
					10							○	
年3回	10			○		○							4 (4.6%)
	10			○					○				
	10			○							○		
	10						○					○	
合計	66	2	5	5	1	8	3	4	11	3	15	0	

### C. 利用している試験

用いている試験については、独自作成・開発の場合と外部テストを利用する場合に分けて、表6に示した。なお、( )内の数値は、回答のあった90件に占める割合を示している。

表6 利用している試験 n = 90 (複数回答あり)

独自作成・開発	52 (57.8%)		
外部テストの利用	38 (42.2%)	TOEFL	21 (23.3%)
		TOEIC	13 (14.4%)
		英検	8 (8.9%)
		CELT	2 (2.2%)
		G-TELP	1 (1.1%)
		他の標準テスト	5 (5.6%)

回答数90件の内、独自にテスト問題を作成、開発している機関が半数以上あり(52件、57.8%)、その下位テストの構造やテスト種については別に見ていくことにする。実施可能あるいは入手可能



な外部テストを用いているところでは、時期を変えて複数のテストを使用しているところもあり、TOEFLやTOEICを活用している機関はそれぞれ21件、13件あった。また、実用技能英語検定(英検)を利用しているところでは、3級から準1級まで使用レベルは複数にまたがっていた。他のテストとしては、大学英語教育学会(JACET)開発による聴解力テスト、ミシガン・テスト、教科書付属のプレイスメント・テストの使用があげられていた。

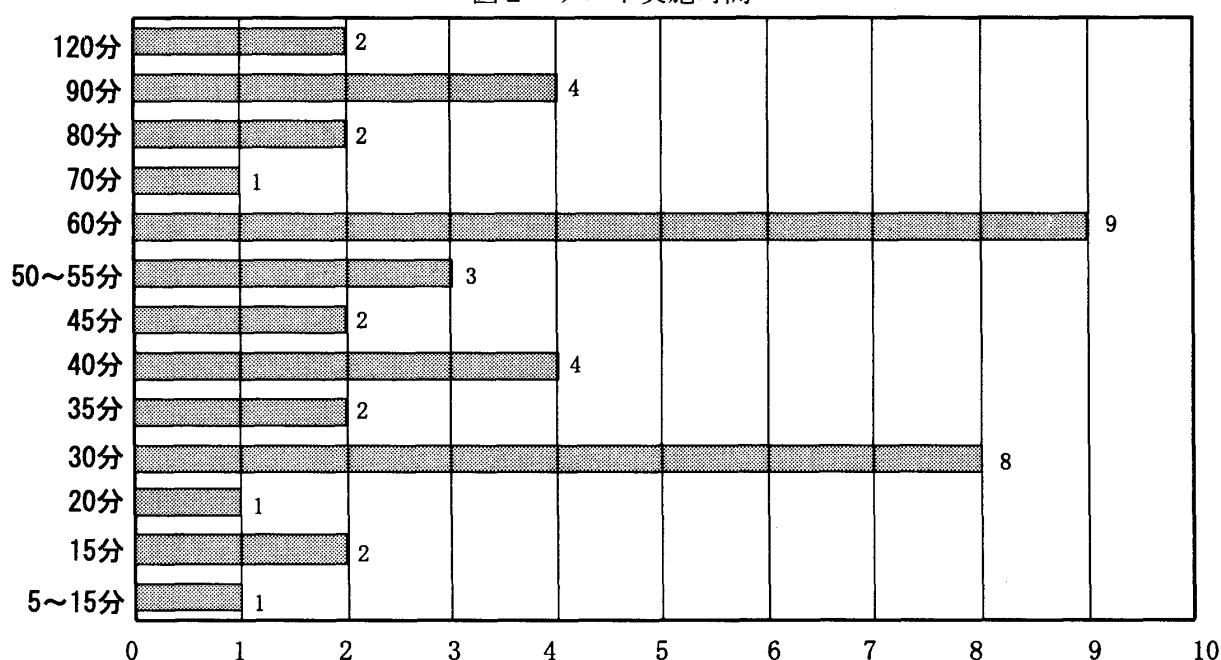
## 独自開発テストについて

ここで、独自開発のテストについて、テスト構成等の情報の提供を受けた45件について、実施時間とテストの構成について、その全体的な特徴を示しておく。

## テスト実施時間について

実施時間について、図2にまとめたが、口頭試問として、個人に対して面接をするところがあり、その機関では1人に対して5分から15分テスト時間を与えていたが(図内\*印)、それ以外の期間は、いわゆる一斉テストの形で実施しており、実施時間も30分から60分の範囲が一般的であった。おそらく、授業時間内に終了するという時間的な制約からも配分されたものと考えられる。

図2 テスト実施時間

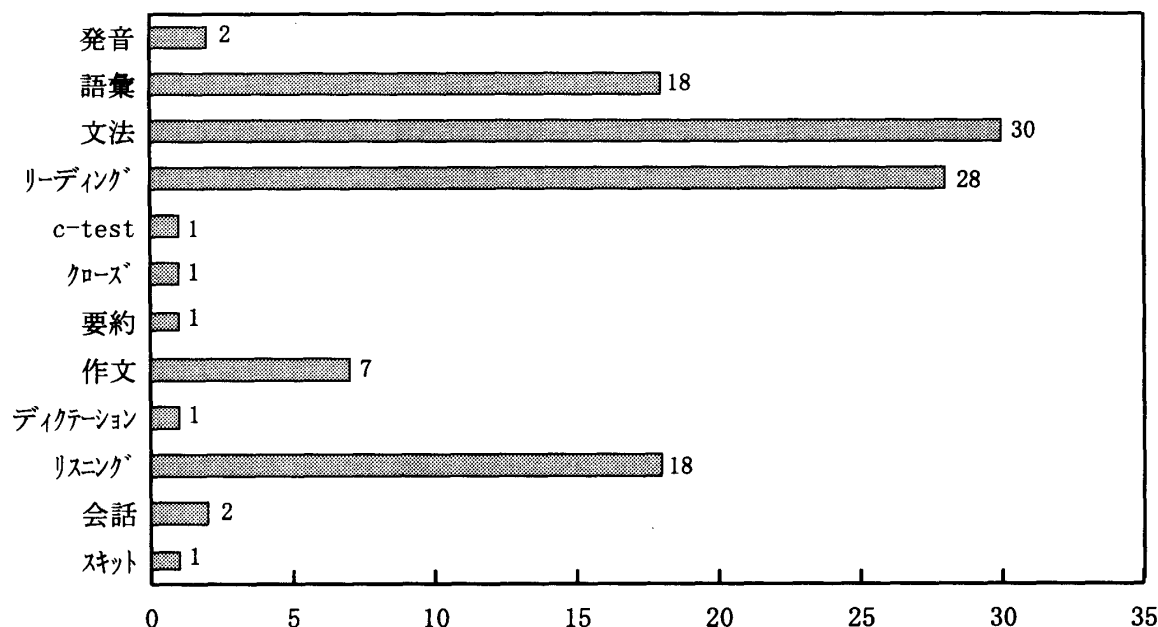


## 用いている下位テスト

独自開発のテストとして用いているテスト種については、文法テストのみを実施しているところが2件、リスニング形式のテストのみを課しているところが3件、口頭試問が1件で、それ以外の39件では、2～5種類の下位テストから構成された試験を実施していた。どのようなテストを下位テストとして用いているかについては、図3にまとめたが、文法(30件)、読解(28件)、語彙(18件)、リスニング(18件)が上位を占めており、特に文法や読解に関しては、39件中、それぞれ76.9%、

71.8%がそれらを含んでいることになる。これらの下位テストは、広く利用されている標準テストの下位テストに共通するものである。また、テスト形式については、要約文や自由作文を書かせるところを除いては、すべて多肢選択法 (multiple-choice) による再認形式 (recognition type) か、完成法 (completion) や整序法 (re-arrangement) による再生形式 (recall type) をとっており、いずれにせよ、客観的に採点できるものであった。これらは機械採点を可能にするものであり、実際にもマークシートを用いているところが多かった。

図3 使用している下位テスト



#### D. テスト結果の利用方法

教育評価においては、指導、学習、管理、研究の機能があるが(橋本 1977)、テスト結果の利用方法に関する質問への自由記述の回答の中には、これらの機能の中でも、特に指導、学習の促進を狙ったものが多かった。具体的には、表7に見られるように、プレイスメント・テストとしてクラス編成に用いているところが57件(64.0%)あり、その内の3件はオーラル・スキル中心のクラスのプレイスメントに使用していた。実施時期が1年次の4月に集中していたことから、クラス編成の目的での使用が多いということは納得できる。また、クラス編成以外にも、学習者の英語力を把握したり(13.5%)、指導効果を検証する(14.6%)などの、指導する側の資料としても活用されているところが目立った。

表7 テスト結果の利用方法 (n = 89)

プレイスメント・テストとして	57	(64.0%)
英語力の把握	12	(13.5%)
到達度の測定	2	(2.2%)
成績の一部	5	(5.6%)
指導効果の検証	13	(14.6%)
卒業要件、単位認定に関わる	6	(6.7%)
大学院進学用資料、学科選択の参考資料	3	(3.4%)

## E. フィードバックについて

受験者への結果のフィードバックについては、回答数78件中、与えているところが36件(46.2%)、与えていないところが42件(53.8%)であった。その内の25件は、テスト結果をプレイスメントの目的で用いているところであった。

## F. & G. プレイスメント・テストの実施について

設問Dの＜統一的な英語テスト＞の結果利用については、プレイスメントを目的としたり、そのための資料とするというところが多かったが(57件、64.0%)、この設問では、直接的に、英語クラスの編成のためのテスト、いわゆる、＜プレイスメント・テスト＞の実施状況を尋ねた。回答結果は、96件中、実施していないところが26件(27.1%)、実施しているところが64件(66.7%)であった。(無回答=6件、6.3%)つまり、統一的なテストを実施しているところの7割近くはプレイスメントを目的としてテストを実施していることになる。

次に、プレイスメント・テストを実施している場合と実施していない場合に分けた設問に対する回答結果を示す。

### G-1. プレイスメント・テストを実施していない場合

統一的なテストを実施しているが、その結果をクラス編成のためには用いていない機関は26件で、(1)現在実施していない理由および(2)過去の実施経験と将来の実施計画を自由記述の形で回答を求めたところ、次のような結果を得た。

#### (1) 現在、実施していない理由

学生数や英語力およびカリキュラム上、英語力別のクラス編成が不必要な機関もあるが、実施したくても、時間割編成や実施上の事務処理をはじめとする運営上の問題があり、実施が困難であるところが多かった。以下、実際の回答を示しておく。

- ・全体で1クラスしかない。
- ・少人数で比較的学力差がないため。
- ・コンセンサスが得られない。
- ・到達度別のクラス編成には功罪がある。
- ・教員数の問題からレベル別クラスを設置できない。
- ・現行の週1回の授業システムにうまくなじまない。
- ・ESPを目的としたクラスのため、英語力別の編成は必要ない。
- ・1クラスの学生数のバランスの問題がある。
- ・時間的余裕がなかったが、学力差が大きく、今後考慮の必要を感じる。
- ・全学生に均等な指導を行いたいため。
- ・TOEFL-ITPの受験者が多く、成績の良い学生については成績把握ができています。
- ・英語が選択科目なので強制的なクラス分けはしていない。
- ・クラス編成が煩雑になるため。
- ・学生に与える心理的プレッシャーを避けるため。

- ・今の段階では事務局が対応できていない。
- ・同一時間帯に同時開講できる状態が整備されていない。
- ・評価が不公平になる＜悪平等主義＞である。
- ・英語力の差が目立たなかったから。
- ・能力別クラス編成のためのカリキュラムができていない。
- ・事務処理を複雑化にするため。
- ・学生数、専門分野のクラスとの関係上「新たなクラス編成」が困難である。

## (2) 過去及び将来の実施

現在はプレイスメント・テストを実施していないが、過去に実施したことがある機関は、回答数15件中5件(33.3%)であった。また、将来、実施計画があるところは、回答があった18件中8件(44.4%)であり、すでに次年度(2000年4月)からの実施のために準備を進めているところが3件あった。

## G-2. プレイスメント・テストを実施している場合

統一的なテストを実施している期間で、その結果をクラス編成のために用いている場合、1. どのようなクラス編成を行っているか、2. 現行テストの利点と欠点、3. 用いているテストについての意見を求めた。

### 1. クラス編成の方法

何らかの回答がなされた45件の内、クラス編成にレベルを設けていない機関と、テスト結果は副次的で、あくまでも本人の希望を優先するところがそれぞれ1件ずつあったが、それ以外は、表8に示したように、2レベルから多いところでは10レベルまでの水準設定を行っていた。

表8 クラス水準数

水準数	件数	方法等の例
2	15	上位クラスの抽出。 学部に関係なく上位100名を抽出。それ以外は学部ごとに編成。 リスニングクラスのみ段階付け。 2年次の読解クラスの上位群抽出のため。
3	20	上・中・下位。 会話クラスのみに使用。
4	3	-----
5～6	3	-----
8	1	-----
10	1	-----

### 2. 利点と欠点

現在使用しているテストや、テストを実施する事自体について、その利点と欠点を自由に記述してもらったところ、回答内容は、大きく(1)指導面、(2)実施面、(3)テストそのものへの言及に分類

できた。

### (1) 指導面

指導面については、教師にとって指導し易いことや、能力に応じた指導ができること、進度や内容、教材面でも効率化が図れるなどの肯定的な意見が多くみられた。また、統一教材の採用や独自教材の開発を行っている機関や、テスト結果の学生へのフィードバックによる診断的情報の提供や、それをもとにした教師側へのフィードバックの提供という利点を挙げているケースもあった。ただし、学期途中に、学習者の意欲の差により実態とあわなくなる場合があると言及する回答もあった。

マイナス面としては、特に、下位レベルに置かれた学生への心理的な問題への言及が目立ち、彼らに劣等感を植え付けたり、学習意欲を失わせる危険を憂う声があった。また、レベルに応じた指導ができるという利点が目立つ中、実際にそのような指導ができているかどうかを疑う声や、あるテスト結果をその学生のすべての能力や意欲と取り違える教師がいることへの危険について触れる回答もあった。

### (2) 実施面

プレイスメント・テストを実施する場合、結果の処理の簡便さが重要になってくる。そこで、カードリーダーを用いて機械処理を行うことから実施が可能であることや、多人数に対しても同時に実施できるなどの実際的な問題での利点を挙げている回答が多かった。

ところが、同じ点に関して、新学期等の忙しい時期に実施時間や採点時間を割くことが、大きな負担になることを指摘する回答が目立った。それに加えて、独自開発の場合の問題作成の負担や、市販テストの場合の受験料の問題と結果の返却の時期の問題への指摘もあった。また、欠席者が出た場合の対処の問題への言及もあった。

### (3) テストそのものに関して

統一的にテストを実施することで、学習者の英語力を客観的に判定できることや、全員のデータが得られること、また入学試験として英語を受験していない入学者や異なる入試を受験してきた者の共通の尺度として利用できること等の利点への言及が目立った。また、英語力の伸長や縦断的な学生のレベルの変化の把握にも役立つことを挙げていた。さらに、独自開発を行っているところでは、改訂を重ねて学生にあったテスト開発を重ねているところもあり、認知度が高い外部テストを活用している機関では、その数値が学外でも通用することへの利点を挙げていた。

しかし、実際には多くのマイナスの意見も示された。まず、独自開発の場合、客観性や妥当性、信頼性の問題から、最適な測定道具か否かの問題がでてくる。適切な統計処理と分析を行って、より精練されたテストを開発できるような環境におかれた機関は希有であるのが現状であろう。また外部テストを用いる場合も、同様の問題があり、下位レベルに対する精度の低さや、問題の難易度や測定するスキルと実際の授業内容との整合性の問題も挙げられていた。

## 3. プレイスメント用に用いているテスト

統一的に英語テストを実施している機関 96 件中、プレイスメント・テストを実施している機関

に、用いているテスト種に関して尋ねたところ、統一的に実施している英語テストとして前の設問Cで回答したテストをプレイスメント用に用いているところが55件(90.2%)あり、設問Cで回答したテストとは異なる測定道具を用いているところが6件(9.8%)あった。(3件は無回答)異なる道具を用いている6機関については、1件がTOEFLを用いていたが、それ以外の5件はすべて独自開発のテストを利用していた。つまり、クラス編成の際に用いるテストを独自開発しているところは、全体の6割近くになることになる。学習者のレベルや学習目的、コストや時間的制限などを考慮した実施可能性などからも、各機関が置かれた状況に応じて独自に開発しているところが多いことがわかった。プレイスメントの目的で用いている試験種をまとめたものが表9である。

表9 プレイスメントを目的に用いている試験（一部、欠測値あり）

		設問Cのテストを 使用	設問Cと異なる テストを使用	合 計	
独 自 開 発		31	5	36 (59.0%)	
外部 テスト の利用	TOEFL	10	1	11(18.0%)	25 (41%)
	TOEIC	6	0	6 (9.8%)	
	英 検	4	0	4 (6.6%)	
	CELT	0	0	0 (0.0%)	
	G-TELP	1	0	1 (1.6%)	
	そ の 他	3	0	3 (4.9%)	
合 計		55 (90.2%)	6 (9.8%)	61 (100%)	

## Ⅱ. 統一的に実施しているテストがない場合

### 1. 現在、実施していない理由

現在、統一的な英語テストを実施していない理由について自由記述を求めたところ、回答数98件の内、その34.7%(34名)がそのようなテストが「不必要」と回答し、また15.3%(15名)は、実施が「不可能」と答えた。以下に、実際の回答のいくつかを示しておく。

- ・事務的な煩雑さや、経済的、時間的な余裕がない。
- ・教員数が少ない。
- ・超多忙なため。
- ・物理的に困難なため。
- ・運営面の問題がある。
- ・改革の途中で、テストまで手が回らないのが実状である。
- ・規模が小さいので定期テストで英語力は把握できる。
- ・英語クラスは学生が自分に合ったクラスを選択できるようになっているため。
- ・入試で課してある。
- ・対象学生が多いため。

- ・実施目的がない。
- ・英語能力向上に興味ある学生は一部にすぎない。
- ・能力別のクラス編成をしていないため。

また、その他の理由としては、以下のような事があげられていた。

- ・学内での統一の見解が存在しない。
- ・実施を検討する機会がない。
- ・共通の基盤がない。
- ・統一的なカリキュラムがない(教科書、指導方法も担当者により異なるため)。学生が忙しい。
- ・英語専攻の学部生がいないため。
- ・現行カリキュラムでは必要としていない。
- ・「教養英語」という性格があったため。
- ・学習は学生個人の自由意志に任せてある。
- ・英語は内外にいろいろなテストがあるので個人的に利用できる。
- ・体制が整備されていない。
- ・テストニングの専門家が不在である。
- ・今まで検討されなかった。
- ・負担の割に効果が疑問であるという学部からの意見で廃止した。
- ・きわめて基礎的なテストで、平易過ぎるという意見で廃止した。
- ・関心ある教員がいない。教員にテストの必要性の認識がない。
- ・学力が低く、対外的なテストを課すことで劣等感をもたせないため。
- ・指導方法を束縛するため。
- ・カリキュラム作成の際検討したが、形式等で意見がまとまらなかった。
- ・教員の教育内容の善し悪しを一方的、一元的に決定しかねないという懸念があるため。

## 2. 過去に実施したり、将来的に実施する計画について

17の機関(17.2%)が過去に統一的な英語テストを実施した経験をもっており、その内の7件は、将来的に再開の計画や希望をもっているまた、回答のあった99件中、約3分の1(31件、31.3%)は、将来、実施を計画していることがわかった。(表10参照)

表10 過去と将来の実施について

	過去に実施	将来実施
あり	17 (17.2%)	31 (31.3%)
なし	82 (82.8%)	68 (68.7%)
合計	99 (100%)	99 (100%)

## 3. 実施すると仮定した場合の方法について

現在、統一的な英語テストを実施していない機関に対して、仮に実施すると想定した場合、どの

ような状況が想定できるのか。実施対象、時間、利用する試験、結果の使用目的などについて回答を求めた。

## A. 実施対象について

### 1. 規模

実際の実施状況(表3参照)でも同様の傾向がみられたが、表11からわかるように、より大きな単位での共通試験の実施により、共通尺度での学習者の英語力を把握しようという考える機関が多いと解釈できる。

表11 実施規模 (n = 82)

	全学	学部単位	学科単位	その他
合計	48 (58.5%)	17 (20.7%)	11 (13.4%)	6 (7.3%)

### 2. 学年

表12-1 実施学年 (n = 75) (複数回答あり)

	1年	2年	3年	4年
合計	65 (86.7%)	35 (46.7%)	16 (21.3%)	9 (12.0%)

表12-2 実施学年

実施学年	1年次	2年次	3年次	4年次
単学年のみ	32			
		4		
			5	
				0
複数学年において	21			
		2		
			7	
		1		
	1			
	2			
合計	65 (86.7%)	35 (46.7%)	16 (21.3%)	9 (12.0%)

統一テストを実施する学年については、表12-1からわかるように、1年生を対象に実施を考える場合が65件、86.7%と高い。ただし、表12-2の詳細な情報が示すように、1年次実施を希望する機関の内の半数以上が、単一学年のみの実施ではなく、継続して実施することを考えており、特に、1,2年次の実施を希望する傾向が強かった。



## B. 実施時期

テストの実施時期については、年に1回実施の場合と、複数回実施の場合に分けて、表13に結果を示した。

表13 実施時期

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年1回	23	1	3	3	0	6	1	0	2	0	2	1
年2回	6○											
	2○											
	13○											
	1○											
	1○											
	1○											
年3回	1○											
	1○											
合 計	46	3	3	5	1	12	3	1	3	2	16	1

全体を通して言えることは、実施回数に関係なく、学年の始まった時点、つまり4月の段階で試験実施を希望するところが大半であることと、学年開始時期に加え、ある一定の期間を置いてからもテストを実施することにより、指導効果の検証や英語力の変化を観察することを望む傾向があると言える。

## C. 利用しようと思う試験

統一的なテストを実施している機関では、半数以上が独自に作成、開発したテストを用い、さらに、プレイスメントを目的にした機関でも同様の傾向がみられた(表6,7参照)。では、そのようなテストを現在実施していない機関が、実施を仮定した場合、どのようなテストを活用しようとするのであろうか。利用しようと思うテストを表14にまとめたが、約7割が市販のテストを活用しようとする傾向が観察された。特にわが国でも社会的知名度のあるテストにその数字が集中していた。なお、英検については、準1級と2級レベルの利用に集中していた。(準1級－7件、2級－11件、準2級－3件、3級－2件)他のテストとしては、大学英語教育学会(JACET)開発による聴解力テストが多く、その他にはSLEP(Secondary Level English Proficiency Test)、工業英検の使用が挙げられていた。

表14 利用しようと思うテスト (n = 78) (複数回答あり)

独自作成・開発	24 (30.8%)		
市販テストの利用	54 (69.2%)	TOEFL	27 (34.6%)
		TOEIC	27 (34.6%)
		英検	23 (29.5%)
		C E L T	1 (1.3%)
		G-T E L P	2 (2.7%)
		他の標準テスト	9 (11.5%)

独自にテスト作成・開発を望む24件の内、19件から積極的な意見の提供があったが、テスト・タイプ、内容については、和訳のみによるテストをあげていたのが1件で、2種類以上の下位テストから構成される試験を想定していた回答が14件にのぼった。また、14件中8件はリスニング・テストを、10件は文法、12件は読解テストを下位テストに含んでいた。解答形式については、和訳をあげていたところ以外は、すべて多肢選択を望む者ばかりであり、採点の際に要する種々の手間を考慮した判断と考えられる。なお、具体的な外部テスト名をあげて、その内容やレベルを踏襲することを望む者もあった。

## D. テスト結果の利用方法

テスト結果の利用について、自由記述形式で回答してもらったが、回答があった72件では表15に示すような利用法があげられていた。

表15 テスト結果の利用方法（複数回答あり）

プレイスメントテストとして	30
英語力の把握、診断	12
到達度の測定	2
成績の一部	5
指導効果の検証	15
卒業、単位確認に関わる	10
指導のための参考資料	17

実施時期が学年の開始時を希望する場合が多かったことから、プレイスメントの目的での使用が多い(30件)。また、複数回使用することから、指導効果の検証(15件)や指導する側の資料(17件)としての活用を希望することは納得できる回答である。さらに、単位認定に活用を希望する傾向もあるようで、学内での検定テストとしての位置づけなどへの取り組みも、今後多くの機関で検討されていく課題であろう。

## E. フィードバックについて

テスト結果のフィードバックについては、回答があった51件中、43件(84.3%)が必要を感じていた。この結果は、統一的なテストを実施している機関では、半数以下がフィードバックを与えていないという現実に対して、その必要性に対する認識が高いことを示している。

## F. プレイスメント・テストの実施について

プレイスメント・テストを実施すると仮定した場合の消極的な意見を示した回答について、(1)実施にまつわる問題、(2)学習者に対するマイナス要因、(3)テストの適切さの3つの観点に意見が集約された。また、積極的な意見と実施方法に関する意見については、それぞれ(4)、(5)にまとめた。

### (1) 実施にまつわる問題

学習者の学力低下が著しいという現実の中、指導目的の明確化、効果の確実さなどの検証ができるという利点から、プレイスメント・テストの実施の必要性への認識は高いようであるが、実施時間の確保の問題や、テスト開発、実施、データ処理、保管等の責任実施集団にまつわる負担等の問

題が指摘されていた。また、日本の教育風土と能力別編成の問題を指摘する声もあった。

## (2) 学習者に対するマイナス要因

レベル別の指導により、授業の効率化が図れるという肯定的な意見と同時に、学習者に対するマイナスの影響が挙げられた回答が多かった。特に、上位の学生や意欲のある学生にはレベルに応じた指導の効果は高いと予想されるが、下位の学生や英語に対する劣等感のある学生に対しては、マイナスの効果を引き出してしまう危険があるとの指摘が目立った。また、英語力の点で同質なクラスにおいては、互いに学び合ったり、助け合ったりする機会が少なくなるという声もあった。

## (3) テストの適切さ

測定道具として何らかのテストを使用するわけであるが、その適切さに対する意見が多くだされた。例えば、外部テストが高校での学習内容および難易度の点で現実と離れていることや、一度のテストで信頼できる結果が得られないこと、さらに、学習意欲までは測定できないことへの言及がみられた。また、熟達度(Proficiency)を測定できないことへの不満の声もあった。理想的には、教えた内容を測定する目標準拠テストの開発が重要であるが、独自に開発するテストに関しては、社会的に認知されることがなければ、結局、大学における英語教育の評価が社会から遊離している状況のままであるとの指摘もあった。

## (4) 積極的な意見

次に積極的に必要性を示した回答者の意見を示すと、学力差のひろがりがあるところでは、特に学習効果や授業効率の点および授業選択の最適化のためにも必要性を感じるようであった。中には、教育成果を目に見える形にすることの重要性や、テスト結果を個人カルテ的な情報源としてもとらえている。また、下位の学生のモチベーションを奪う危険性を示す回答が多い中、英語嫌いの学生が自分のペースで学習できるという利点につなげた解釈をする機関もあり、これらは、授業内容や到達目標の設定等とも関わってくる。

## (5) 実施方法

また実施方法の工夫としては、すべての英語科目に適用するのではなく、ある学年のある科目に適用させたり、クラスの固定化を防ぐために定期的な再編を行ったり、また、ある段階からは学習者の希望を優先するなどの方法が示唆されていた。

# Ⅲ 英語テストのあり方とカリキュラム

質問紙調査の最後に、カリキュラムやテスト開発、標準テストの利用も含めて、大学の英語教育におけるテストのあり方について自由な意見を求めた。直接関連する回答が提供された87件をもとに分析したところ、(1)到達目標、(2)テスト開発、(3)外部テストの利用、(4)テストの必要性の4つの項目に集約できた。

## (1) 到達目標について

自由記述の回答の中で、87名中、その28.7%にあたる25名が到達目標や教育目標に言及していたが、すべて、それらが明確になっていない現状や、明確化の必要性を訴えるものであったことは特筆に値する。到達すべき英語能力や目標を明確にすることで、カリキュラムや教科書およびテスト自体もその目標に向かって決定できるという立場にたつ回答と共に、少数ではあるが、統一的なテストを実施することで、授業内容や評価に対する意識が変わるであろうという方向性を示す意見もみられた。また、目標設定を行うことについては、学力観の相違から教員間の共通理解を得ることの困難を訴える声が複数あり、直面する現実の壁は厚いようである。また、学習者として様々な学生が共存する中、専攻等からくる多様性のみならず、英語力の面でも多様化あるいは二極化する現状では、同一学部やカリキュラム内においても、それぞれの状況に応じた複数の目標設定の必要を示唆する意見もあった。EAP(English for Academic Purpose)やESP(English for Specific Purpose)などを意識したカリキュラムを構築する機関などでは、多面的にニーズ分析を行うことも、今後必要になってこよう。

## (2) テスト開発

テスト開発に関しては、すでに何らかの形で統一的なテストを実施している機関に所属する者の回答では、開発の困難さと実施に際しての物理的負担などの現実的な問題に触れる場合が目立った。また、理想的なテスト開発の必要性や、適切な標準テストの開発を期待する声も高かった。このことは、統一的なテストを実施していない機関でも同様であった。特に、教育機関に縛られない全国規模で実施できる統一試験の開発を望む声が多く、日本の大学における英語教育の現状で、満足できる標準テストが存在しないことを示唆していた。さらに、スピーキング・テストの必要性に注目するケースもあった。これは、いわゆるペーパーベースの客観テストの弊害を避け、実際の言語使用にできるだけ近い形でテストを行おうとする流れを受けた意見とみなせる。また、全国規模で多様な英語力の測定を可能にするテストの開発を望む声もあったが、その前段階として、例えば、同レベルの大学が共同でテスト開発を行い、社会的信用を得るまで育てることを示唆する意見もあった。

## (3) 外部テストの利用

先に、適切な標準テストを求める声が高いことを示したが、回答の中には、現在利用可能な外部テストについて、その活用や問題点に触れるものがあった。

まず、外部テストとしてTOEICやTOEFLおよび英検に言及する回答が大半であったが、それらの受験を奨励することで、学習者のモチベーションを高め、自ら進んで学習しようとする刺激剤になるという声があった。活用方法の可能性としては、学習者の英語力の把握および、それを基にした授業設計や指導の反省材料、英語力の伸長の把握をあげていたが、これらは自主開発テストに比して信頼性が高いということから出てくる考えと言える。また、世界共通のテストを受けることで学生自身が自分の英語力を客観的に見られるという意見もあった。

このような肯定的な意見に対して、外部テストを利用することを危惧する意見もあった。例えば、それらのテストの得点を伸長させることが目的になることの危険の指摘や、業者任せでその場をしのぐのでは現場の主体性が感じられないという意見もあり、授業の存在意義の議論が必要となると

ころである。また、外部テストは、カリキュラムとの関連性が直接的にはないわけであるから、到達度がわかりにくいという欠点も指摘される。そこで、優良で安価な標準テストの開発や学習目標を明確にした各クラスでの自主作成テストの2本立てが理想的となつてこよう。

現在、TOEFLやTOEICの教育現場での扱い方に関しては、特に英語科目の単位認定について検討中の機関があるようだが、学生への動機付けや指導方法、認定時までの英語教員の関わり方などの検討課題が多いのが現状であるようだ。ひとつの方向として、大学生の標準能力テストが公的機関によって開発され、社会的にも市民権を確立できるようになり、(1)卒業資格、(2)単位認定、(3)就職の際の合格要件、(4)全国レベルでの実力把握などに活用できればという思いが多く回答者の中に見られた。さらに、最近、学部の特門教育との橋渡しとして英語学習をとらえる立場から、専門分野別(例えば、薬学英語などのESP)の到達度について、標準テストが開発を願う意見も出てきていた。

#### (4) テスティングの必要性

最後に、(1)から(3)の内容の基盤となるべき点として、経験論のみで実施するのでなく、理論面からも言語テストを見直していく意見がだされた。現状ではテストの専門家が英語教員に少ないようであるが、複数の機関が協力し、テスト開発や評価方法の検討を行っていく必要があると言えよう。この分野の研究がひろまっていくことにより、適切性が不明確なままで外部テストに頼るのではなく、正しい判断の基に利用すべきテストの選定ができ、また自信をもってテスト開発にも取り組めるのではないだろうか。

### 4. 最後に

分析の中で、すでにプレイスメント・テストを実施している機関に加え、将来、実施計画をもつ大学が多いことが観察された。具体的には、統一的なテストを実施していると回答した機関96件中、クラス編成用に実施しているところが64件あったが、それ以外に、プレイスメントの実施を将来的に検討しているケースが8件あった。さらに、現在統一的なテストを実施していないと回答した104件中、31件は実施を考慮中であつた。つまり、潜在的なくプレイスメント・テスト実施人口は多く、関心は高いと言える。特に、独自に開発したテストを用いたり、開発を試みている機関もあり、カリキュラムや学習者に応じた測定道具の必要性や重要性を示唆する意見が示された。しかし、直面する現実として、人的資源や時間的な制約なども含めた開発、実施における実用面の問題やテスト開発や結果処理および分析・解釈に関する具体的な手法や理論面での基盤が各機関にできていないという問題があげられる。

教授・学習過程では、様々なテストを通じて多くの決定を学習者に対して下しているのであるから、私たちは大きな責任を負っていることになる。それだけに、テストが与える学習者や指導者を含めた個人への影響および教育組織や社会への影響も考慮して、より慎重に測定と評価活動に関わっていかなければならない。その際には、テストの意義や目的を明確にした上で、そのための適切な測定道具を決定する必要がある。テストが備えるべき要素として、米国の初等、中等教育における教育測定を中心とした研究機関である CRESST (the National Center for Research on

Evaluation,Standards,and Student Testing)では、fairness・content quality・content coverage・meaningfulness・cost・efficiencyをあげているが、これらは今回の調査でも随所で指摘されたことと合致するものである。これらの要素も考慮しながら、自分たちが置かれた教育環境や条件の中で、より適した測定道具を検討していくには、複数の人間、複数の機関・組織が協力し合って初めて実現可能になるものであろう。

今回の調査は、4年制大学において、入学後の学生に対して実施している英語テストについてのものであり、わが国の大学英語教育の一側面を調査したに過ぎないが、多くの大学で共通の問題や悩みがあるという事実が観察された。これらの＜接点＞が、今後なんらかの形でネットワーク化され、互いに学び合う場ができていくことを願う。

## 参考文献・資料等

青木昭六(編集)(1985)、『英語の評価論』大修館書店。

Bachman,L.F.&Palmer,A.S. 著、大友賢二、ランドルフ・スラッシャー監訳(2000)、『＜実践＞言語テスト作成法』大修館書店。

Brown,J.D. 著、和田稔訳(1999)、『言語テストの基礎知識』大修館書店。

CRESST(National Center for Research on Evaluation,Standards,and Student Testing)<http://www.cse.ucla.edu/>

橋本重治、肥田野直監修(1977)、『教育評価の考え方』図書文化。

池田央(1976)、『調査と測定』新曜社。

池田央(1992)、『テストの科学』日本文化科学社。

小池生夫(研究代表者)(1983)、『大学英語教育に関する実態と将来像の総合的研究(I)教員の立場』大学「一般英語」教育実態調査研究会。

小池生夫(研究代表者)(1990)、『わが国の英語教育に関する実態と将来像の総合的研究』英語教育実態調査研究会。

国際ビジネスコミュニケーション協会 TOEIC 運営委員会発行(1999)、『TOEIC Newsletter 68』、P4。